



2022年12月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年11月14日

上場会社名 日本精蝋株式会社

上場取引所 東

コード番号 5010 URL <https://www.seiro.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 社長執行役員 (氏名) 今野 卓也

問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員 (氏名) 伊藤 宣広

TEL 03-3538-3061

四半期報告書提出予定日 2022年11月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期第3四半期の連結業績(2022年1月1日～2022年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第3四半期	30,090	54.4	734		739		838	
2021年12月期第3四半期	19,482	20.7	277		245		228	

(注) 包括利益 2022年12月期第3四半期 790百万円 (%) 2021年12月期第3四半期 197百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第3四半期	42.47	
2021年12月期第3四半期	11.58	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年12月期第3四半期	37,779	6,856	18.1
2021年12月期	33,572	7,744	23.1

(参考) 自己資本 2022年12月期第3四半期 6,856百万円 2021年12月期 7,744百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期		0.00		2.50	2.50
2022年12月期		2.50			
2022年12月期(予想)				0.00	2.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 2022年12月期の連結業績予想(2022年1月1日～2022年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	39,000	39.7	1,600		1,700		1,800		91.14

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年12月期3Q	22,400,000 株	2021年12月期	22,400,000 株
期末自己株式数	2022年12月期3Q	2,650,747 株	2021年12月期	2,650,747 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年12月期3Q	19,749,253 株	2021年12月期3Q	19,749,253 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	4
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(会計方針の変更)	6
(追加情報)	6
(セグメント情報等)	6
(重要な後発事象)	7
3. その他	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

第3四半期連結累計期間(2022年1月1日～2022年9月30日)の世界経済を概観すると、北米・欧州での高インフレと急速な金融引締めによる景気悪化の顕在化、ロシアのウクライナ侵攻長期化による欧州エネルギー逼迫懸念が続くなど、先行きへの不安感が一層強まりました。

また当社グループ事業を取り巻く環境は、止まらない円安進行による更なるコストアップの一方、ワックス販売は欧米の景気悪化を如実に映した急速な消費減退と市況下落の直撃を受け、主に輸出ワックスが計画比大幅に減販する等、大変厳しいものとなりました。

斯様な環境下、当第3四半期連結累計期間の当社グループ業績は、「中期計画21-24」に掲げた「確実な黒字体質に向けた体質改善」を履行できず、対前年同期比大幅な減益となりました。

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	対前年同期比
・国内ワックス販売 売上高(百万円)	7,824	9,137	+1,312
数量(トン)	24,450	25,798	+1,348
・輸出ワックス販売 売上高(百万円)	5,390	9,130	+3,739
数量(トン)	32,806	37,975	+5,169
・重油販売 売上高(百万円)	6,128	11,688	+5,559
数量(キロリットル)	119,398	134,973	+15,574
・その他商品販売 売上高(百万円)	138	134	△4
・総売上高(百万円)	19,482	30,090	+10,607
・営業利益又は営業損失(△)(百万円)	277	△734	△1,011
・経常利益又は経常損失(△)(百万円)	245	△739	△984
・親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(百万円)	228	△838	△1,067

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比較して4,207百万円増加の37,779百万円となりました。これは主として受取手形及び売掛金の増加額966百万円、棚卸資産の増加額3,183百万円等によるものです。

これに対して負債合計は、前連結会計年度末に比較して5,095百万円増加の30,923百万円となりました。これは主として支払手形及び買掛金の増加額2,097百万円、短期借入金の増加額3,590百万円、長期借入金の減少額806百万円等によるものです。

また純資産合計は、前連結会計年度末に比較して888百万円減少の6,856百万円となりました。これは主として利益剰余金の減少額933百万円等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年12月期の通期連結業績予想につきましては、2022年8月15日公表の予想値を修正しています。

なお詳細につきましては、本日公表の「2022年12月期通期業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,605	1,291
受取手形及び売掛金	3,937	4,904
商品及び製品	7,044	9,298
原材料及び貯蔵品	4,337	5,266
その他	460	1,310
貸倒引当金	△4	△5
流動資産合計	17,380	22,066
固定資産		
有形固定資産		
土地	9,332	9,334
その他(純額)	6,017	5,649
有形固定資産合計	15,349	14,984
無形固定資産	96	93
投資その他の資産	744	634
固定資産合計	16,191	15,712
資産合計	33,572	37,779
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,131	5,228
短期借入金	15,672	19,262
未払法人税等	54	7
賞与引当金	58	157
修繕引当金	31	71
その他	1,671	1,721
流動負債合計	20,620	26,450
固定負債		
長期借入金	2,600	1,793
再評価に係る繰延税金負債	2,574	2,573
退職給付に係る負債	19	63
その他	12	42
固定負債合計	5,207	4,473
負債合計	25,827	30,923
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,120	1,120
資本剰余金	80	80
利益剰余金	1,376	443
自己株式	△674	△674
株主資本合計	1,902	969
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	81	72
繰延ヘッジ損益	△38	—
土地再評価差額金	5,873	5,870
為替換算調整勘定	△74	△55
その他の包括利益累計額合計	5,842	5,886
純資産合計	7,744	6,856
負債純資産合計	33,572	37,779

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
売上高	19,482	30,090
売上原価	17,084	28,172
売上総利益	2,398	1,917
販売費及び一般管理費	2,121	2,652
営業利益又は営業損失(△)	277	△734
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	10	11
受取保険金	18	3
受取賃貸料	12	13
為替差益	41	83
その他	29	22
営業外収益合計	112	135
営業外費用		
支払利息	125	133
その他	19	7
営業外費用合計	144	140
経常利益又は経常損失(△)	245	△739
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	—	1
補助金収入	6	2
特別利益合計	6	4
特別損失		
固定資産除却損	0	0
特別損失合計	0	0
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失(△)	251	△735
法人税等	23	103
四半期純利益又は四半期純損失(△)	228	△838
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失(△)	228	△838

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	228	△838
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	60	△9
繰延ヘッジ損益	△87	38
為替換算調整勘定	△3	19
その他の包括利益合計	△30	47
四半期包括利益	197	△790
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	197	△790
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日。)第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品又は製品の国内販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合は、出荷時に収益を認識しています。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しています。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響は軽微です。また、利益剰余金の当期期首に与える影響も軽微です。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書の(重要な会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定について重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)

当社グループは、石油精製及び石油製品の製造販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しています。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)

当社グループは、石油精製及び石油製品の製造販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しています。

(重要な後発事象)

(重要な資産の担保提供)

当社は、2022年10月20日に短期借入金に対する担保提供のため、債権譲渡担保権設定契約を締結しています。

- 1 対象となる債権 売掛金2,790百万円
- 2 対象となる債務 短期借入金2,790百万円
- 3 担保提供期間 2022年10月20日から2023年1月31日

3. その他

(1) 役員等の異動

本日(2022年11月14日)付で別途開示しました「組織変更及び役員等の異動のお知らせ」をご参照下さい。